

eMAXIS TOPIXインデックス

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 国内株式
- ・ベンチマーク 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- ・目標とする運用成果 ベンチマークに連動する運用成果をめざします

◆基準価額、純資産総額

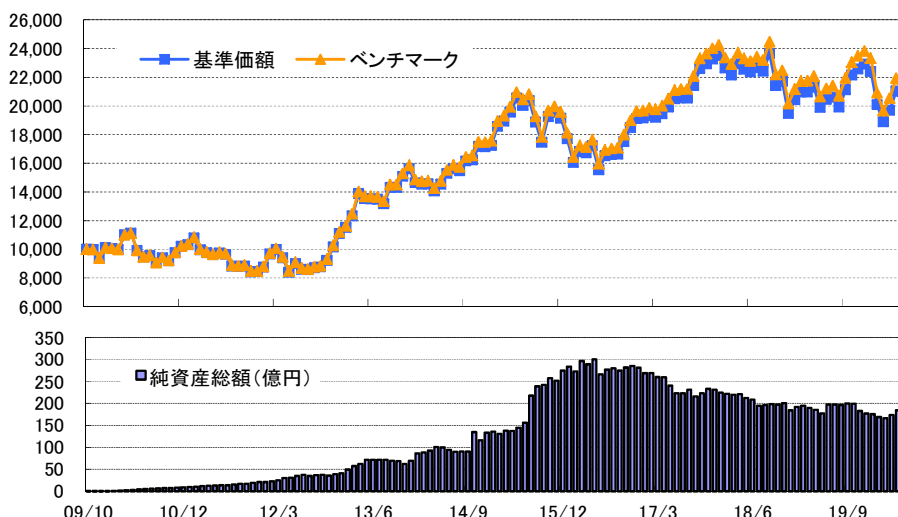
基準価額	20,989円
純資産総額	173.50億円

◆資産構成

株式	99.14%
東証一部	99.14%
株式先物	0.86%
株式実質	100.00%
現金等	0.00%

* ベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)

◆基準価額(分配金再投資)の推移グラフ



* 基準価額、ベンチマークは設定日(2009年10月28日)前日を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率	11.13%	-8.34%	2.69%	0.82%	0.95%	8.27%	7.21%
ベンチマーク収益率	11.25%	-8.17%	3.10%	1.24%	1.37%	8.72%	7.63%
差異	-0.12%	-0.17%	-0.41%	-0.42%	-0.42%	-0.44%	-0.42%
ファンドリスク	—	—	17.74%	15.36%	16.31%	16.51%	17.01%
ベンチマークリスク	—	—	17.76%	15.38%	16.32%	16.52%	17.01%

* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。(設定来は設定月末を起点として算出)

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しております。

◆株式組入上位10業種

	業種名	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1	電気機器	14.98%	15.11%
2	情報・通信業	9.87%	9.96%
3	化学	7.24%	7.31%
4	輸送用機器	7.21%	7.28%
5	医薬品	6.84%	6.90%
6	サービス業	5.25%	5.28%
7	機械	5.23%	5.28%
8	小売業	4.94%	4.98%
9	銀行業	4.90%	4.95%
10	卸売業	4.43%	4.47%

* ベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)

◆株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数：2167銘柄)

	銘柄名	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1	トヨタ自動車	3.42%	3.45%
2	ソニー	2.10%	2.12%
3	ソフトバンクグループ	1.92%	1.94%
4	キーエンス	1.85%	1.87%
5	日本電信電話	1.50%	1.51%
6	武田薬品工業	1.45%	1.46%
7	任天堂	1.33%	1.35%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.29%	1.30%
9	リクルートホールディングス	1.14%	1.15%
10	第一三共	1.14%	1.15%

* ベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の動向を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など価値のある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三菱UFJ国際投信株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(TOPIXといえます)の指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。